

# 財政事情

第157回

令和8年5月

かがや(けん、かがむけん。

香川県



## はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和8年度の当初予算のあらましを中心に、令和7年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。



# 目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 令和8年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
Ⅱ 令和7年度下半期の財政運営	15
1 令和7年度予算の補正状況	15
2 令和7年度予算の執行状況	19
Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	21
1 県債の状況	21
2 一時借入金の状況	23
3 県有財産の状況	24
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	31
Ⅱ 流域下水道事業	35
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	40
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	42
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	44
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	46
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	48
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	50



## ○一般会計及び特別会計の財政事情



# I 令和8年度当初予算の概要

## 1 概況

### 香川県の予算

県下の経済情勢は持ち直しが続いているものの、賃金上昇が物価高騰に追い付いていない状況もあるなど、本県経済の上昇基調を本格化するためには、時機を捉えた的確な対応が求められるほか、少子化対策をはじめ山積する諸課題にも着実に対応していく必要があります。

こうした中、令和8年度の予算編成は、好調な法人業績等を踏まえ、初の1,400億円台となる県税収入を見込み、物価高騰等は昨年12月補正予算から切れ目なく適切に対応するとともに、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、あらゆる政策を動員して、引き続き取り組んでいきます。

特に、令和8年度においても、これまでの税収の増加分や歳出削減等で生み出された財源を、引き続き未来投資枠として設け、「住み続ける香川づくり」、「稼げる香川づくり」、「にぎわい創出」、「防災・減災対策」に重点配分することとし、出生数減少からの反転、香川でがんばる若者の増加、教育、医療・介護体制の整備、企業誘致のさらなる推進、担い手確保による農林水産業の活性化、産業基盤の整備推進、県立アリーナを核として創出されたにぎわいの県下全域への波及、そしてハード・ソフト両面での防災・減災対策の強化など、現状の局面を打開する45事業に、一般財源10億円を含む総額21億円余を重点的に配分しました。

引き続き、「財政運営ビジョン」に掲げる将来負担比率200%以内の維持、財源対策用基金残高60億円以上確保の目標を達成しているところです。

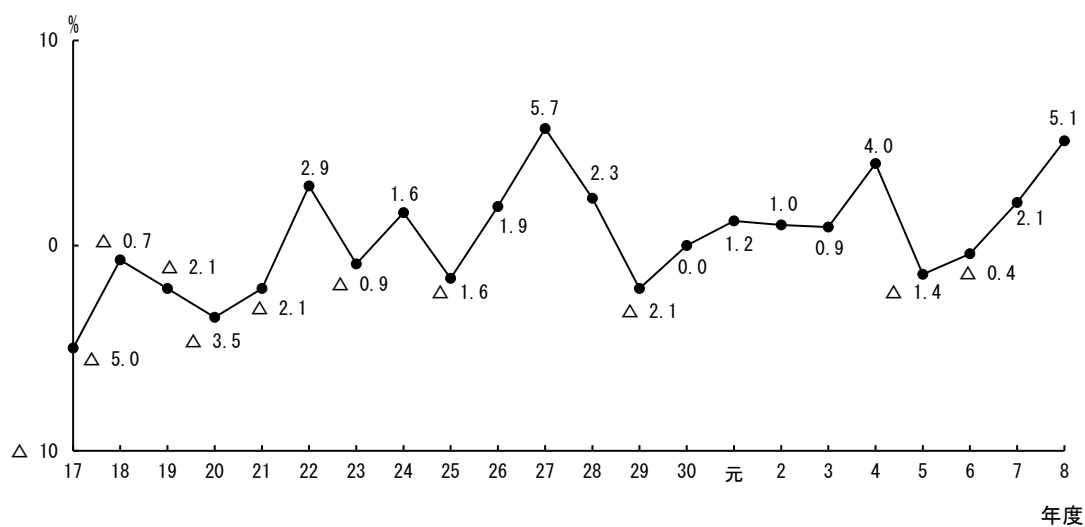
一方で、昨秋、「財政運営ビジョン」の将来見通しの再推計を行った結果、物価高騰等により既定経費などが歳入の伸びを大きく上回って増加すると見込まれたところであります。当初予算においても、引き続き堅調に県税収入等が見込めるものの、財源対策用基金の取崩し額は前年度に比べて増加することとなっています。消費税減税の動きがあるなど、今後、財源確保の見通しが不透明な部分がある中、中長期を見据えた計画的な財政運営を行う必要があります、引き続き、財政規律の維持に努めてまいります。

一般会計 522,199,000千円 (対前年度比 5.1%増)

特別会計 262,854,609千円 (対前年度比 5.4%減)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

年度	区分	
	金額	対前年度伸び率
	千円	%
平成17年度	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
令和元年度	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0
3	476,103,000	0.9
4	495,280,000	4.0
5	488,320,000	△ 1.4
6	486,607,000	△ 0.4
7	496,706,000	2.1
8	522,199,000	5.1

## 2 一般会計歳入歳出予算

### (1) 歳入

令和8年度の歳入予算額は、5,221億9,900万円で、前年度当初予算額（4,967億600万円）に比べ254億9,300万円、5.1%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

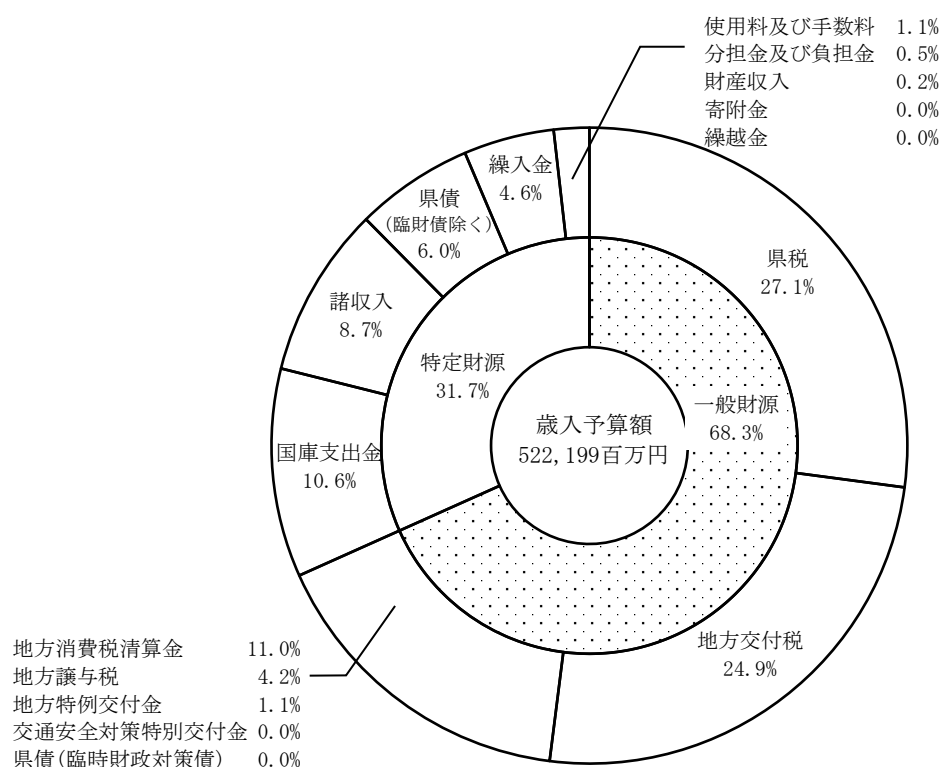
構成比では、県税が27.1%（1,414億2,101万円）と最も高く、次いで地方交付税が24.9%（1,298億円）、地方消費税清算金が11.0%（578億1,100万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が68.3%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	141,421,012	27.1	133,729,011	26.9	7,692,001	5.8
2 地方消費税清算金	57,811,000	11.0	54,903,000	11.1	2,908,000	5.3
3 地方譲与税	22,076,000	4.2	20,265,100	4.0	1,810,900	8.9
4 地方特例交付金	5,551,000	1.1	531,000	0.1	5,020,000	945.4
5 地方交付税	129,800,000	24.9	128,000,000	25.8	1,800,000	1.4
6 交通安全対策特別交付金	206,000	0.0	289,000	0.1	△ 83,000	△ 28.7
7 分担金及び負担金	2,378,454	0.5	2,487,287	0.5	△ 108,833	△ 4.4
8 使用料及び手数料	5,697,817	1.1	5,728,379	1.2	△ 30,562	△ 0.5
9 国庫支出金	55,429,217	10.6	54,241,256	10.9	1,187,961	2.2
10 財産収入	1,006,806	0.2	672,115	0.1	334,691	49.8
11 寄附金	20,833	0.0	10,873	0.0	9,960	91.6
12 繰入金	23,812,300	4.6	23,023,441	4.6	788,859	3.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	45,678,560	8.7	45,166,537	9.1	512,023	1.1
15 県 債	31,310,000	6.0	27,659,000	5.6	3,651,000	13.2
歳 入 合 計	522,199,000	100.0	496,706,000	100.0	25,493,000	5.1

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源です。令和8年度は、前年度（1,337億2,901万円）より76億9,200万円増の1,414億2,101万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和8年度は、前年度より5.3%増の578億1,100万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和8年度は、前年度より8.9%増の220億7,600万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和8年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積みなどに基づき、前年度より1.4%増の1,298億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業など特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和8年度予算では、前年度より4.4%減の23億7,845万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和8年度予算では、前年度より0.5%減の56億9,782万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和8年度予算は、前年度より2.2%増の554億2,922万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が256億2,168万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が289億9,771万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が8億983万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和8年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より3.4%増の238億1,230万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和8年度予算では、前年度より1.1%増の456億7,856万円を計上しています。

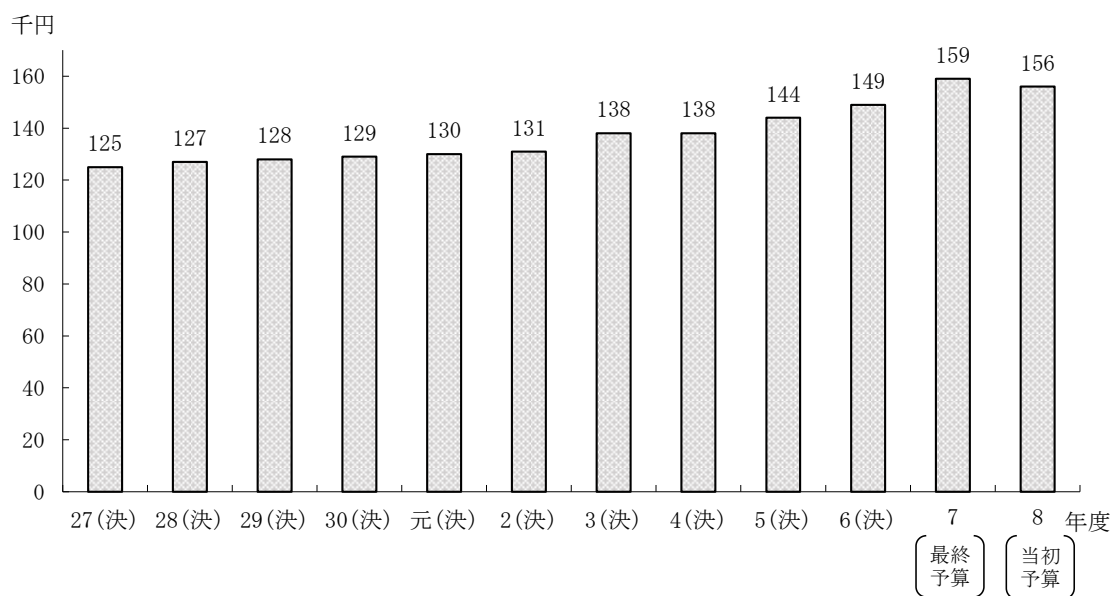
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和8年度予算では、前年度より13.2%増の313億1,000万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通	1 県民税	45,141,000	31.9	41,583,000	31.0	3,558,000	8.6	
	個人	法人	40,576,000	28.7	37,726,000	28.2	2,850,000	7.6
		法人	3,829,000	2.7	3,660,000	2.7	169,000	4.6
		子割	736,000	0.5	197,000	0.1	539,000	273.6
	2 事業税	36,136,000	25.6	33,626,000	25.2	2,510,000	7.5	
	個人	法人	1,093,000	0.8	1,056,000	0.8	37,000	3.5
		法人	35,043,000	24.8	32,570,000	24.4	2,473,000	7.6
	3 地方消費税	譲渡割	33,767,000	23.9	27,322,000	20.5	6,445,000	23.6
		貨物割	5,745,000	4.0	5,094,000	3.8	651,000	12.8
		不動産取得税	2,061,000	1.5	2,086,000	1.6	△ 25,000	△ 1.2
5 県たばこ税	1,136,000	0.8	1,094,000	0.8	42,000	3.8		
6 ゴルフ場利用税	342,000	0.2	330,000	0.2	12,000	3.6		
7 軽油引取税	4,475,000	3.2	8,775,000	6.6	△ 4,300,000	△ 49.0		
8 自動車税	12,614,000	8.9	13,815,000	10.3	△ 1,201,000	△ 8.7		
9 鉱区税	12	0.0	11	0.0	1	9.1		
小計	141,417,012	100.0	133,725,011	100.0	7,692,001	5.8		
目的税	10 狩猟税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
合計	141,421,012	100.0	133,729,011	100.0	7,692,001	5.8		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和6年度までは毎年10月1日現在、令和7年度、8年度は令和7年9月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

## (2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が1,084億2,067万円と最も多く全体の20.8%を占め、次いで諸支出金807億1,118万円(15.5%)、民生費785億752万円(15.0%)、公債費628億624万円(12.0%)、商工費492億2,963万円(9.4%)、土木費372億4,410万円(7.1%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、諸支出金が13.0%の増、総務費が10.1%の増などとなっています。

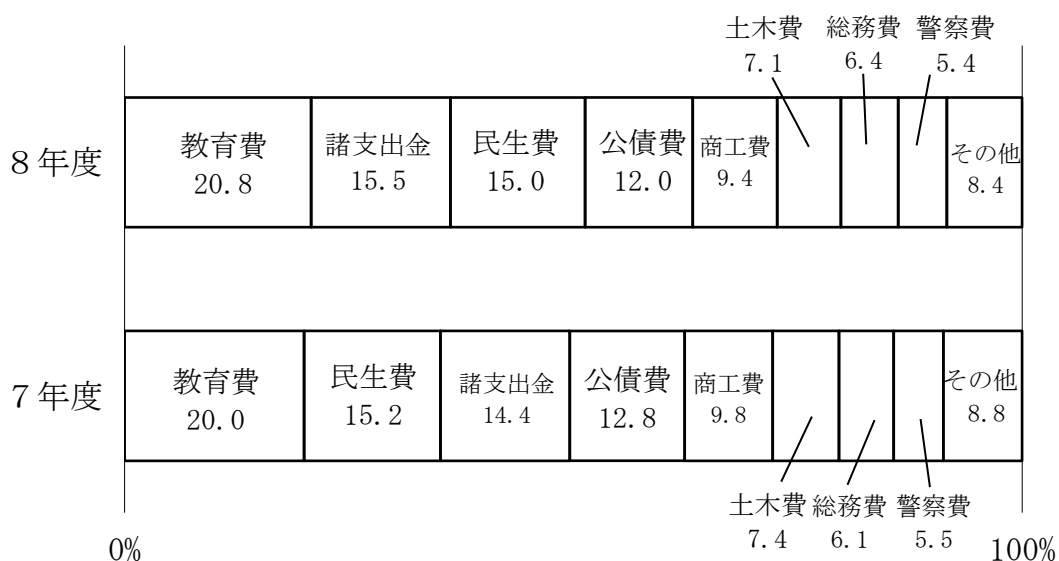
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.7%の減となり、構成比は48.6%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より0.3%の増となり、構成比は12.0%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、積立金などで、前年度より0.4%の増となり、構成比は39.4%となっています。

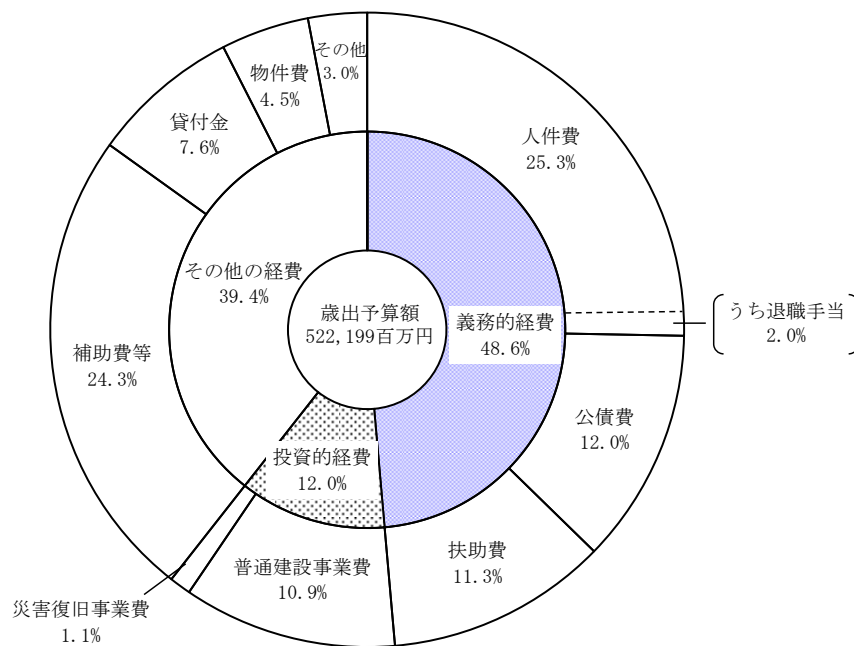
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,237,141	0.2	1,190,648	0.2	46,493	3.9
2 総 務 費	33,151,926	6.4	30,119,414	6.1	3,032,512	10.1
3 民 生 費	78,507,519	15.0	75,585,915	15.2	2,921,604	3.9
4 衛 生 費	14,701,462	2.8	14,874,007	3.0	△ 172,545	△ 1.2
5 労 働 費	1,393,881	0.3	1,341,728	0.3	52,153	3.9
6 農 林 水 産 業 費	20,946,244	4.0	20,470,941	4.1	475,303	2.3
7 商 工 費	49,229,628	9.4	48,789,749	9.8	439,879	0.9
8 土 木 費	37,244,101	7.1	36,857,002	7.4	387,099	1.1
9 警 察 費	28,035,381	5.4	27,332,803	5.5	702,578	2.6
10 教 育 費	108,420,671	20.8	99,516,641	20.0	8,904,030	8.9
11 災 害 復 旧 費	5,763,624	1.1	5,763,476	1.2	148	0.0
12 公 債 費	62,806,238	12.0	63,400,766	12.8	△ 594,528	△ 0.9
13 諸 支 出 金	80,711,184	15.5	71,412,910	14.4	9,298,274	13.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	522,199,000	100.0	496,706,000	100.0	25,493,000	5.1

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	132,046,466	25.3	125,236,656	25.2	6,809,810	5.4
	(うち退職手当)	(10,622,455)	(2.0)	(6,918,777)	(1.4)	3,703,678	53.5
	扶助費	59,086,009	11.3	56,192,355	11.3	2,893,654	5.1
	公債費	62,662,766	12.0	63,241,167	12.8	△ 578,401	△ 0.9
	計	253,795,241	48.6	244,670,178	49.3	9,125,063	3.7
投資的経費	普通建設事業費	56,893,178	10.9	52,692,398	10.6	4,200,780	8.0
	（国直轄事業負担金	2,511,492	0.5	2,704,090	0.5	△ 192,598	△ 7.1
	補助事業	31,227,907	6.0	30,527,446	6.2	700,461	2.3
	単独事業	22,494,664	4.3	18,806,431	3.8	3,688,233	19.6
	受託事業	659,115	0.1	654,431	0.1	4,684	0.7
	災害復旧事業費	5,683,624	1.1	5,683,476	1.1	148	0.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,383,624	1.1	5,383,476	1.1	148	0.0
	単独事業	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
	計	62,576,802	12.0	58,375,874	11.7	4,200,928	7.2
その他の経費	物件費	23,550,263	4.5	22,196,891	4.5	1,353,372	6.1
	維持補修費	6,485,781	1.2	6,315,014	1.3	170,767	2.7
	補助費等	127,000,276	24.3	114,966,635	23.1	12,033,641	10.5
	積立金	2,281,287	0.4	4,422,804	0.9	△ 2,141,517	△ 48.4
	投資及び出資金	404,281	0.1	544	0.0	403,737	74,216.4
	貸付金	39,423,792	7.6	39,248,951	7.9	174,841	0.4
	繰出金	6,631,277	1.3	6,459,109	1.3	172,168	2.7
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	205,826,957	39.4	193,659,948	39.0	12,167,009	6.3	
合 計	522,199,000	100.0	496,706,000	100.0	25,493,000	5.1	

### 3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和8年度においては、16の特別会計で、予算総額は2,628億5,461万円、前年度に比べて5.4%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和8年度予算の概要を説明します。

#### ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は9,539万円を計上しています。

#### ② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は2億1,072万円を計上しています。

#### ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は16億3,233万円を計上しています。

#### ④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は1,008億126万円を計上しています。

#### ⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は17億8,700万円を計上しています。

#### ⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は4億2,376万円を計上しています。

#### ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等9億3,990万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費9,596万円、あわせて10億3,586万円を計上しています。

#### ⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は5億2,985万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,051万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,046万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は2億7,245万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は596万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は9億8,107万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3億9,012万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は662億2,638万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は883億9,149万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和8年度 当初予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	95,390	62,708	32,682	52.1
2 中小企業高度化資金	210,721	223,124	△ 12,403	△ 5.6
3 臨海工業地帯造成事業	1,632,334	1,393,322	239,012	17.2
4 集 中 管 理	100,801,259	98,810,690	1,990,569	2.0
5 証 紙	1,787,001	2,913,001	△ 1,126,000	△ 38.7
6 栗 林 公 園	423,761	402,866	20,895	5.2
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,035,859	1,162,410	△ 126,551	△ 10.9
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	529,845	737,641	△ 207,796	△ 28.2
9 林業・木材産業改善資金	30,514	30,531	△ 17	△ 0.1
10 沿岸漁業改善資金	40,456	40,456	0	0.0
11 駐 車 場 事 業	272,448	333,480	△ 61,032	△ 18.3
12 内陸工業団地造成事業	5,964	5,965	△ 1	0.0
13 県 立 大 学	981,067	874,633	106,434	12.2
14 奨 学 金	390,121	392,682	△ 2,561	△ 0.7
15 県 債 管 理	66,226,377	83,004,168	△ 16,777,791	△ 20.2
16 国民健康保険事業	88,391,492	87,554,551	836,941	1.0
合 計	262,854,609	277,942,228	△ 15,087,619	△ 5.4

## 4 普通会計による歳入歳出予算

令和8年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和8年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,838億276万円で前年度より4.1%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,593億2,101万円（構成比32.9%）、地方交付税1,298億円（構成比26.8%）、国庫支出金554億2,922万円（構成比11.5%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,547億9,599万円（構成比52.7%）、投資的経費625億9,180万円（構成比13.0%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	159,321,012	32.9	155,332,011	33.4	3,989,001	2.6
2 地 方 譲 与 税	22,076,000	4.6	20,265,100	4.4	1,810,900	8.9
3 地 方 特 例 交 付 金	5,551,000	1.1	531,000	0.1	5,020,000	945.4
4 地 方 交 付 税	129,800,000	26.8	128,000,000	27.5	1,800,000	1.4
5 交通安全対策特別交付金	206,000	0.0	289,000	0.1	△ 83,000	△ 28.7
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,378,454	0.5	2,487,287	0.5	△ 108,833	△ 4.4
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,253,992	1.3	6,268,846	1.3	△ 14,854	△ 0.2
8 国 庫 支 出 金	55,429,217	11.5	54,241,256	11.7	1,187,961	2.2
9 財 産 収 入	1,018,697	0.2	680,322	0.1	338,375	49.7
10 寄 附 金	23,333	0.0	14,203	0.0	9,130	64.3
11 繰 入 金	23,985,426	5.0	23,182,429	5.0	802,997	3.5
12 繰 越 金	120,020	0.0	68,457	0.0	51,563	75.3
13 諸 収 入	46,329,611	9.6	45,851,947	9.9	477,664	1.0
14 県 債	31,310,000	6.5	27,659,000	6.0	3,651,000	13.2
合 計	483,802,762	100.0	464,870,858	100.0	18,931,904	4.1

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和8年度		令和7年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	132,905,262	27.5	126,030,585	27.1	6,874,677	5.5
	(うち退職手当)	(10,622,455)	(2.2)	(6,918,777)	(1.5)	3,703,678	53.5
	扶 助 費	59,086,009	12.2	56,192,355	12.1	2,893,654	5.1
	公 債 費	62,804,722	13.0	63,392,817	13.6	△ 588,095	△ 0.9
	計	254,795,993	52.7	245,615,757	52.8	9,180,236	3.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	56,908,178	11.8	52,699,994	11.3	4,208,184	8.0
	（国直轄事業負担金	2,511,492	0.5	2,704,090	0.6	△ 192,598	△ 7.1
	補 助 事 業	31,227,907	6.5	30,527,446	6.6	700,461	2.3
	単 独 事 業	22,509,664	4.7	18,814,027	4.0	3,695,637	19.6
	受 託 事 業	659,115	0.1	654,431	0.1	4,684	0.7
	災 害 復 旧 事 業 費	5,683,624	1.2	5,683,476	1.3	148	0.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 事 業	5,383,624	1.1	5,383,476	1.2	148	0.0
	単 独 事 業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	62,591,802	13.0	58,383,470	12.6	4,208,332	7.2
その他の経費	物 件 費	24,153,738	5.0	22,910,322	4.9	1,243,416	5.4
	維 持 補 修 費	6,485,781	1.3	6,315,014	1.4	170,767	2.7
	補 助 費 等	87,354,684	18.0	81,871,221	17.6	5,483,463	6.7
	積 立 金	2,391,934	0.5	4,549,885	1.0	△ 2,157,951	△ 47.4
	投 資 及 び 出 資 金	404,281	0.1	544	0.0	403,737	74,216.4
	貸 付 金	39,906,535	8.2	39,682,281	8.5	224,254	0.6
	繰 出 金	5,668,014	1.2	5,492,364	1.2	175,650	3.2
	予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	166,414,967	34.3	160,871,631	34.6	5,543,336	3.4	
合 計		483,802,762	100.0	464,870,858	100.0	18,931,904	4.1

## Ⅱ 令和7年度下半期の財政運営

### 1 令和7年度予算の補正状況

令和7年度予算の補正状況は、第8表から第11表までのとおりとなっています。令和7年9月県議会定例会までの補正は、前回（第156回、令和7年11月）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

#### (1) 令和7年11月県議会定例会における補正予算（令和7年12月11日議決）

一般会計において、防災・減災対策及び地域活性化対策として、災害時には避難所となる県立学校体育館などの空調設備について、工事費の高騰などに対応するため、既定予算を増額するとともに、次年度整備予定の一部について前倒して着手するための経費や、県単独の公共等事業や県有施設の改修などに要する経費のほか、本県の地域振興を図るため、地域総合整備財団の地域総合整備資金貸付制度を活用して、サンポート高松地区及び直島に宿泊施設を建設する民間事業者に無利子の貸付けを行うための経費など、総額88億8,522万円増額しました。

#### (2) 令和7年12月県議会臨時会における補正予算（令和7年12月25日議決）

一般会計において、物価高騰対策として、低所得者のひとり親の子育て世帯に対する特別給付金の支給、LPガス料金や特別高圧電気料金の支援、医療・福祉施設や私立学校、畜産農家等に対して支援を行うとともに、防災・減災、国土強靱化対策に係る公共事業関係経費を計上したほか、カキのへい死被害を受けて、カキ安定生産緊急対策として、カキ養殖事業者の経営継続を支援するため、市町と連携し、民間金融機関の運転資金融資に対する利子補給などに要する経費を計上し、総額301億2,964万円の増額補正を行いました。

#### (3) 専決処分による補正予算（令和8年1月23日専決処分）

一般会計において、衆議院の解散に伴う、衆議院議員の総選挙等に要する経費について、6億8,073万円の増額補正を行いました。

#### (4) 令和8年2月県議会定例会における補正予算（令和8年3月16日議決）

一般会計において、令和8年1月に発生した高病原性鳥インフルエンザを踏まえた特別対策を講ずるための経費や、国から交付される高等学校等教育改革促進事業費補助金を、新たに基金を設置し積み立てるとともに、同基金を活用し、公立高校の教育改革を先導するパイロットケースを創出するため、県立高校に関する現状調査や課題分析などを行い、拠点校を定め、当該県立高校における基本構想の策定、導入設備や教育プログラムの検討などを行うための経費、老朽化した食肉処理施設の再編整備を行う畜産農家、食肉処理施設及び食肉流通事業者で組織するコンソーシアムに対して、整備に要する経費の一部を、国の補助金と合わせて支援するための経費を計上する一方、公共事業について国の認証や事業執行等に伴う補正措置を講じるとともに災害復旧事業費の減額などを行った結果、本定例会では42億2,594万円減額しました。

特別会計においては、事業執行等に伴い、集中管理特別会計ほか8会計で33億3,670万円の減額、国民健康保険事業特別会計ほか3会計で5億6,144万円の増額、あわせて27億7,526万円の減額補正を行いました。

第8表 令和7年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額							最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会 (当初提案)	6月定例会 (追加その1)	9月定例会 (当初提案)	11月定例会 (当初提案)	12月臨時会 (当初提案)	1月専決	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	133,729,011	26.9							10,551,000	144,280,011	26.7
2 地方消費税清算金	54,903,000	11.1							△ 400,000	54,503,000	10.1
3 地方譲与税	20,265,100	4.0							2,185,000	22,450,100	4.2
4 地方特例交付金	531,000	0.1							1,000	532,000	0.1
5 地方交付税	128,000,000	25.8							7,900,000	135,900,000	25.1
6 交通安全対策特別交付金	289,000	0.1							△ 84,000	205,000	0.0
7 分担金及び負担金	2,487,287	0.5				63,856	653,225		△ 490,215	2,714,153	0.5
8 使用料及び手数料	5,728,379	1.2							△ 54,996	5,673,383	1.1
9 国庫支出金	54,241,256	10.9	607,930	658,135			21,187,898	680,732	△ 7,444,052	69,931,899	12.9
10 財産収入	672,115	0.1				2,000			562,444	1,236,559	0.2
11 寄附金	10,873	0.0							128,682	139,555	0.0
12 繰入金	23,023,441	4.6	9,500		29,516	3,000,070	699,038		△ 12,292,420	14,469,145	2.7
13 繰越金	1	0.0			7,826,672					7,826,673	1.4
14 諸収入	45,166,537	9.1				6,295	226,477		184,613	45,583,922	8.4
15 県債	27,659,000	5.6				5,813,000	7,363,000		△ 4,973,000	35,862,000	6.6
合 計	496,706,000	100.0	617,430	658,135	7,856,188	8,885,221	30,129,638	680,732	△ 4,225,944	541,307,400	100.0

第9表 令和7年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額							最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会 (当初提案)	6月定例会 (追加その1)	9月定例会 (当初提案)	11月定例会 (当初提案)	12月臨時会 (当初提案)	1月専決	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,190,648	0.2							△ 1,935	1,188,713	0.2
2 総務費	30,119,414	6.1	9,500	290,238	7,863,854	3,031,896	2,786,778	680,732	2,083,273	46,865,685	8.6
3 民生費	75,585,915	15.2		198,117		218,998	3,609,854		△ 687,445	78,925,439	14.6
4 衛生費	14,874,007	3.0		131,830		83,246	1,547,378		1,670,148	18,306,609	3.4
5 労働費	1,341,728	0.3				36,476	113,000		△ 292,003	1,199,201	0.2
6 農林水産業費	20,470,941	4.1				323,956	6,803,564		△ 1,839,663	25,758,798	4.8
7 商工費	48,789,749	9.8		30,449	0	123,512	3,215,434		△ 906,827	51,252,317	9.5
8 土木費	36,857,002	7.4				4,600,000	11,850,100		138,004	53,445,106	9.8
9 警察費	27,332,803	5.5				62,097	171,850		△ 576,383	26,990,367	5.0
10 教育費	99,516,641	20.0	607,930	7,501	△ 7,666	405,040	31,680		△ 3,735,069	96,826,057	17.9
11 災害復旧費	5,763,476	1.2							△ 5,742,286	21,190	0.0
12 公債費	63,400,766	12.8							△ 746,596	62,654,170	11.6
13 諸支出金	71,412,910	14.4							6,410,838	77,823,748	14.4
14 予備費	50,000	0.0								50,000	0.0
合 計	496,706,000	100.0	617,430	658,135	7,856,188	8,885,221	30,129,638	680,732	△ 4,225,944	541,307,400	100.0

第10表 令和7年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額								最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会 (当初提案)	6月定例会 (追加その1)	9月定例会 (当初提案)	11月定例会 (当初提案)	12月臨時会 (当初提案)	1月専決	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人 件 費	125,236,656	25.2							554	△ 759,099	124,478,111	23.0
2 扶 助 費	56,192,355	11.3						252,610		△ 58,110	56,386,855	10.4
3 公 債 費	63,241,167	12.8								△ 628,153	62,613,014	11.6
費 小 計	244,670,178	49.3	0	0	0	0	252,610	554	△ 1,445,362	243,477,980	45.0	
投 資 的 経 費												
4 普通建設事業費	52,692,398	10.6				3,231,990	17,157,765			△ 4,015,699	69,066,454	12.7
5 災害復旧事業費	5,683,476	1.1								△ 5,669,761	13,715	0.0
費 小 計	58,375,874	11.7	0	0	0	3,231,990	17,157,765	0	△ 9,685,460	69,080,169	12.7	
そ の 他 の 経 費												
6 物 件 費	22,196,891	4.5	12,756	42,887	△ 20,000	147,231	333,170	47,088	△ 570,702	22,189,321	4.1	
7 維 持 補 修 費	6,315,014	1.3				2,706,000		0	△ 107,633	8,913,381	1.6	
8 補 助 費 等	114,966,635	23.1	604,674	615,248	20,000		12,386,093	633,090	4,516,314	133,742,054	24.8	
9 積 立 金	4,422,804	0.9			7,863,854				3,332,346	15,619,004	2.9	
10 投資及び出資金	544	0.0							△ 57	487	0.0	
11 貸 付 金	39,248,951	7.9				2,800,000			△ 315,026	41,733,925	7.7	
12 繰 出 金	6,459,109	1.3			△ 7,666				49,636	6,501,079	1.2	
13 予 備 費	50,000	0.0							0	50,000	0.0	
費 小 計	193,659,948	39.0	617,430	658,135	7,856,188	5,653,231	12,719,263	680,178	6,904,878	228,749,251	42.3	
合 計	496,706,000	100.0	617,430	658,135	7,856,188	8,885,221	30,129,638	680,732	△ 4,225,944	541,307,400	100.0	

第11表 令和7年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額		最終予算額
		9月定例会 (当初提案)	2月定例会 (追加その1)	
	千円	千円	千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	62,708	17,912		80,620
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	223,124	386	△ 139,107	84,403
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,393,322		△ 132,310	1,261,012
4 集 中 管 理	98,810,690		△ 932,209	97,878,481
5 証 紙	2,913,001	207,014	△ 318,000	2,802,015
6 栗 林 公 園	402,866		16,045	418,911
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,162,410		△ 742,002	420,408
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	737,641		△ 452,360	285,281
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,531	10,527		41,058
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,456	98,277	△ 164	138,569
11 駐 車 場 事 業	333,480	7,087	11,135	351,702
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	5,965			5,965
13 県 立 大 学	874,633		37,172	911,805
14 奨 学 金	392,682	22,043	△ 11,778	402,947
15 県 債 管 理	83,004,168		△ 608,774	82,395,394
16 国 民 健 康 保 険 事 業	87,554,551	745,607	497,088	88,797,246
合 計	277,942,228	1,108,853	△ 2,775,264	276,275,817

(3) 令和8年度への繰越明許費

令和7年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、議決された繰越明許費は、一般会計で616億4,087万円、特別会計で5億2,471万円となっています。

第12表 繰越明許費の内訳

会計名	科 目	金 額	備 考
		千円	
一般会計	総 務 費	5,325,241	離島道路環境改善事業ほか41件
	民 生 費	3,822,310	介護職員等賃上げ・職場環境改善支援事業ほか16件
	衛 生 費	1,136,670	地域医療連携ネットワーク整備事業ほか14件
	労 働 費	144,966	かがわ賃上げ環境整備応援補助金ほか1件
	農 林 水 産 業 費	9,947,490	県営ため池等整備事業ほか61件
	商 工 費	3,539,210	事業者の未来への投資を応援する総合補助金ほか14件
	土 木 費	34,381,988	道路維持修繕事業ほか74件
	警 察 費	952,968	警察施設LED化推進事業ほか7件
	教 育 費	2,381,586	東讃地域の統合高校整備推進事業ほか17件
	災 害 復 旧 費	8,441	団体営農地災害復旧事業ほか1件
	計	61,640,870	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	368,000	朝日(2)地区埋築費
	番の州地区臨海工業用土地造成事業	108,130	番の州地区埋築費
	駐 車 場 事 業	48,584	玉藻町駐車場管理運営費ほか1件
	計	524,714	

## 2 令和7年度予算の執行状況

令和7年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、令和8年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率86.3%、執行率74.4%、特別会計においては、収入比率83.5%、執行率95.0%となっています。

第13表 令和7年度一般会計の収支状況

(令和8年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	144,280,011	139,700,313	96.8	議 会 費	1,214,926	1,118,164	92.0
地 方 消 費 税 清 算 金	54,503,000	54,503,577	100.0	総 務 費	51,564,903	36,517,415	70.8
地 方 譲 与 税	22,450,100	22,619,485	100.8	民 生 費	80,207,473	62,064,611	77.4
地 方 特 例 交 付 金	532,000	532,920	100.2	衛 生 費	18,670,390	10,693,529	57.3
地 方 交 付 税	135,900,000	136,208,428	100.2	労 働 費	1,269,853	727,546	57.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	205,000	205,028	100.0	農 林 水 産 業 費	31,815,674	15,208,168	47.8
分 担 金 及 び 負 担 金	3,566,538	1,300,203	36.5	商 工 費	53,691,196	47,157,824	87.8
使 用 料 及 び 手 数 料	5,673,383	4,223,460	74.4	土 木 費	78,721,926	38,327,415	48.7
国 庫 支 出 金	87,324,700	53,300,119	61.0	警 察 費	27,178,832	23,852,411	87.8
財 産 収 入	1,236,559	1,207,711	97.7	教 育 費	97,877,015	71,716,508	73.3
寄 附 金	139,555	135,531	97.1	災 害 復 旧 費	275,376	240,305	87.3
繰 入 金	14,534,956	10,396,070	71.5	公 債 費	62,654,170	49,116,047	78.4
繰 越 金	19,530,879	19,530,880	100.0	諸 支 出 金	77,823,748	77,072,700	99.0
諸 収 入	45,890,801	42,410,335	92.4	予 備 費	50,000	0	-
県 債	47,248,000	16,617,000	35.2				
合 計	583,015,482	502,891,060	86.3	合 計	583,015,482	433,812,643	74.4

※予算現額は令和6年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

第14表 令和7年度特別会計の収支状況

(令和8年3月31日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	80,620	63,022	78.2	24,777	30.7
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	84,403	84,411	100.0	44,602	52.8
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	2,036,012	584,292	28.7	1,242,606	61.0
4 集 中 管 理	97,878,481	74,838,312	76.5	96,630,347	98.7
5 証 紙	2,802,015	2,709,240	96.7	1,007,900	36.0
6 栗 林 公 園	418,911	347,000	82.8	269,428	64.3
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	420,408	420,406	100.0	420,406	100.0
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	405,241	172,871	42.7	275,739	68.0
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	41,058	47,510	115.7	91	0.2
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	138,569	138,569	100.0	224	0.2
11 駐 車 場 事 業	351,702	256,656	73.0	183,921	52.3
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	5,965	5,964	100.0	5,199	87.2
13 県 立 大 学	911,805	198,877	21.8	690,533	75.7
14 奨 学 金	402,947	408,082	101.3	288,563	71.6
15 県 債 管 理	82,395,394	68,890,222	83.6	81,892,387	99.4
16 国 民 健 康 保 険 事 業	88,797,246	82,157,446	92.5	80,258,903	90.4
合 計	277,170,777	231,322,880	83.5	263,235,626	95.0

※予算現額は令和6年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

### Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

#### 1 県債の状況

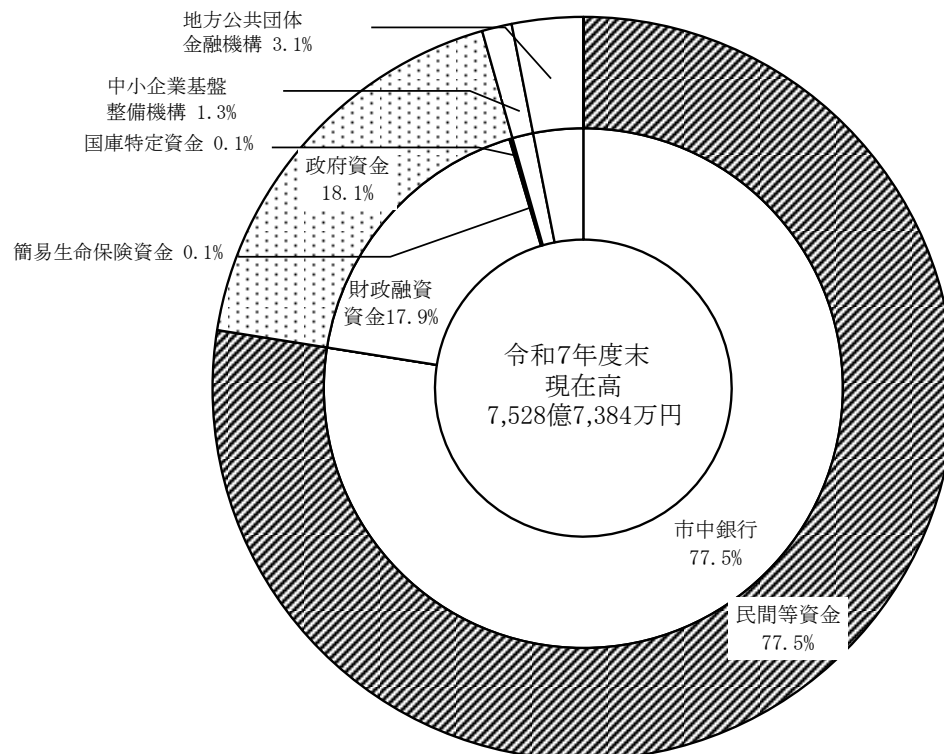
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和7年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

令和6年度末の現在高は、一般会計で7,659億1,269万円、特別会計で160億4,972万円、あわせて7,819億6,241万円でしたが、令和7年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和7年度末の現在高見込額は、一般会計で7,364億8,910万円、特別会計で163億8,474万円、あわせて7,528億7,384万円となります。

令和7年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 令和7年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第15表 令和7年度県債増減状況表

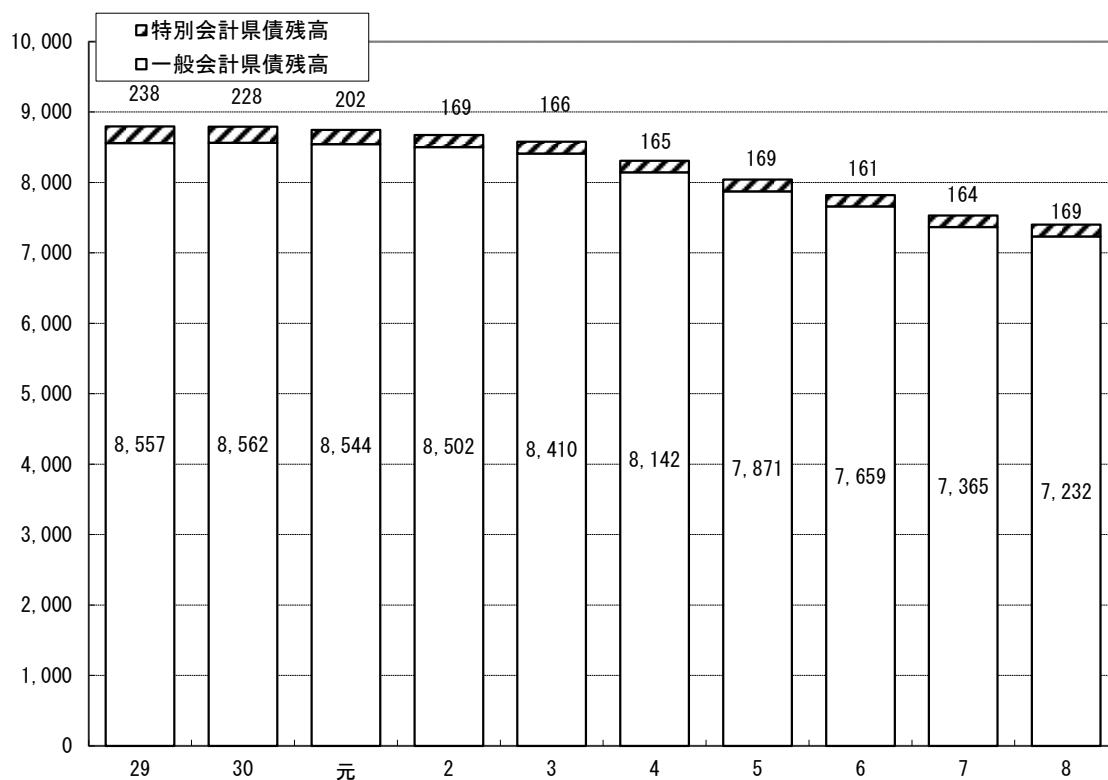
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	452,646,848	47,177,195	51,563,159	448,260,884
(1) 総務	52,370,944	9,318,917	8,348,876	53,340,985
(2) 民生	7,173,315	1,082,929	1,391,972	6,864,272
(3) 衛生	18,473,651	1,746,842	2,589,273	17,631,220
(4) 労働	75,511	17,000	1,717	90,794
(5) 農林水産	38,587,448	3,782,861	4,015,394	38,354,915
(6) 商工	3,151,859	307,081	138,673	3,320,267
(7) 土木	245,321,960	23,773,456	25,242,106	243,853,310
(8) 警察	13,279,128	1,257,287	1,689,321	12,847,094
(9) 教育	70,334,814	5,553,078	7,655,453	68,232,439
(10) 公営住宅	3,878,218	318,744	490,374	3,706,588
(11) 議会		19,000		19,000
2 災 害 復 旧 債	939,037	90,000	207,634	821,403
(1) 農林水産	58,195		7,292	50,903
(2) 土木	878,217	90,000	198,217	770,000
(3) 商工観光	2,625		2,125	500
3 そ の 他	312,326,808	1,009,805	25,929,794	287,406,819
(1) 減税補填債	3,375,657	143,749	659,829	2,859,577
(2) 臨時税収補填債	118,813		33,947	84,866
(3) 臨時財政対策債	306,880,857	866,056	25,157,500	282,589,413
(4) 減収補填債	1,951,481		78,518	1,872,963
計	765,912,693	48,277,000	77,700,587	736,489,106
特 別 会 計				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	122,293		2,151	120,142
2 中小企業高度化資金債	10,090,407		58,244	10,032,163
3 臨海工業地帯造成事業債	5,714,094	822,000	431,226	6,104,868
4 駐車場事業債	122,927	38,000	33,363	127,564
計	16,049,721	860,000	524,984	16,384,737
合 計	781,962,414	49,137,000	78,225,571	752,873,843

(注) 1 令和7年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計48,277,000千円及び元金償還額の計77,700,587千円には、県債管理特別会計計上分19,779,000千円を含む。

2 令和7年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 令和6年度までは決算額、令和7年度は決算見込額であり、令和8年度は当初予算の見込額である。

## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(令和7年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(令和7年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和7年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間6,310万円、一時借入金に対する支払利息は269万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位: 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用利息 A	229	186	224	14,371	63,100
一時借入金支払利息 B	526	31	1,241	1,351	2,692
差引 A-B	△ 297	155	△ 1,017	13,020	60,408

### 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）			
				木 造			
	令和7年12月 31日現在 A	令和6年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和7年12月 31日現在 C	令和6年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,942.90	m <sup>2</sup> 22,942.90	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	
その 他 警 察（消 防） 機 関 設 施	262,337.71	265,340.69	△3,002.98	9,197.20	9,161.43	35.77	
	636,172.98	635,563.06	609.92	1,021.80	1,021.80	-	
公 共 用 財 産	学 校	1,819,011.51	1,818,971.51	40.00	3,813.52	3,813.52	-
	公 営 住 宅	766,793.46	766,793.46	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,573,973.20	4,567,937.20	6,036.00	10,206.30	10,122.06	84.24
	そ の 他 の 施 設	1,275,840.01	1,278,742.20	△2,902.19	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,072.69	18,146.11	△73.42	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	953,116.99	971,237.76	△18,120.77	-	-	-	
合 計	14,777,531.43	14,794,944.87	△17,413.44	25,549.96	25,429.95	120.01	

区 分	建 物（延面積）						
	非 木 造			計			
	令和7年12月 31日現在 E	令和6年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和7年12月 31日現在 G=C+E	令和6年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> -	
その 他 警 察（消 防） 機 関 設 施	106,072.92	108,558.11	△2,485.19	115,270.12	117,719.54	△2,449.42	
	135,707.45	135,530.70	176.75	136,729.25	136,552.50	176.75	
公 共 用 財 産	学 校	532,803.02	530,309.06	2,493.96	536,616.54	534,122.58	2,493.96
	公 営 住 宅	416,244.88	417,019.26	△774.38	416,612.32	417,386.70	△774.38
	公 園	26,200.52	26,162.07	38.45	36,406.82	36,284.13	122.69
	そ の 他 の 施 設	347,543.19	348,057.82	△514.63	348,486.89	349,001.52	△514.63
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	11,970.03	11,970.03	-	11,970.03	11,970.03	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	44,743.29	40,987.99	3,755.30	44,743.29	40,987.99	3,755.30	
合 計	1,718,969.75	1,716,279.49	2,690.26	1,744,519.71	1,741,709.44	2,810.27	

第18表 動産の状況

区 分	令和7年12月31日現在 A	令和6年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	0 個	0 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	令和7年12月31日現在 A	令和6年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	9,475,814.84 m <sup>2</sup>	10,681,225.84 m <sup>2</sup>	△1,205,411.00 m <sup>2</sup>

第20表 無体財産権の状況

区 分	令和7年12月31日現在 A	令和6年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	31 件	33 件	△2 件
著 作 権	9	9	-
育 成 者 権	43	44	△1
商 標 権	45	42	3
合 計	128	128	-

第21表 有価証券の状況

区 分	令和7年12月31日現在 A	令和6年12月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
合 計	5,000	5,000	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	令和7年12月 31日現在A 千円	令和6年12月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	700,000	720,000	△20,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	76,660	77,747	△1,087
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	550,000	575,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	37,054	37,054	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	151,093	155,795	△4,702
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	387,153	460,770	△73,617
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのりレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,137,616	2,160,701	△23,085
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-

区 分	令和7年12月 31日現在A	令和6年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
香川県農業信用基金協会	500,670	500,670	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	234,664	238,728	△4,064
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	-
合 計	104,566,277	104,717,832	△151,555

第23表 債権の状況

区 分	令和8年3月 31日現在(見込)A	令和7年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	321,076	433,149	△ 112,073
地域総合整備資金貸付	2,800,000	—	2,800,000
工業用水道事業会計貸付金	374,146	424,146	△ 50,000
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
公舎敷金	3,454	3,291	163
母子福祉資金貸付金	242,899	265,603	△ 22,704
父子福祉資金貸付金	15,480	14,746	734
寡婦福祉資金貸付金	7,757	9,423	△ 1,666
保育学生修学資金貸付金	52	52	—
看護学生修学資金貸付金	865,980	820,809	45,171
香川県医学生修学資金貸付金	1,322,040	1,261,800	60,240
香川県国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	60,000	0	60,000
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
中小企業高度化資金貸付金	866,650	950,021	△ 83,371
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,320	1,392	△ 72
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	—
就農支援資金貸付金	1,141	3,929	△ 2,788
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	—
林業・木材産業改善資金貸付金	19,716	30,805	△ 11,089
沿岸漁業改善資金貸付金	1,500	2,250	△ 750
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	2,170	3,920	△ 1,750
香川県高等学校等奨学金	1,804,873	1,896,372	△ 91,499
香川県大学生等奨学金	1,500,292	1,508,718	△ 8,426
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	446,988	464,796	△ 17,808
香川県獣医学生修学資金貸付金	12,000	0	12,000
合 計	20,253,751	17,679,439	2,574,312

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	令和7年	令和6年	差引増減 A-B	区 分	令和7年	令和6年	差引増減 A-B
	12月31日 現在A	12月31日 現在A			12月31日 現在A	12月31日 現在A	
普通乗用自動車	43台	41台	2台	工作機械	175台	175台	-台
小型乗用自動車	28台	29台	△1台	木工機械	34台	34台	-台
普通貨物自動車	23台	22台	1台	土木機械	13台	13台	-台
小型貨物自動車	41台	38台	3台	荷役運搬機械	21基	22基	△1基
特殊用途自動車	59台	56台	3台	産業機械	255台	249台	6台
特種用途自動車	84台	85台	△1台	医療用機械	192台	189台	3台
乗合自動車	24台	25台	△1台	美術品	725点	859点	△134点
軽自動車	44台	48台	△4台	動物	5頭	2頭	3頭
船 舶	56隻	55隻	1隻	その他	3,506	3,377	129
電気機械	50基	48基	2基				
通信機械	265基	264基	1基	合計	5,643	5,631	12

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	17,270,531	17,199,816	70,715
県債管理基金	預金	31,415,319	32,554,444	△1,139,125
産業基盤造成基金	預金	15,699,725	13,150,700	2,549,025
職員退職手当基金	預金	1,699,898	6,088	1,693,810
長期投資準備基金	預金	330	14,309	△13,979
災害救助基金	預金	635,491	622,044	13,447
産業技術開発等基金	預金	22,255	26,773	△4,518
社会福祉基金	預金	1,145,341	1,135,720	9,621
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	123,705	122,707	998
環境保全基金	預金	201,689	244,742	△43,053
中山間地域等保全基金	預金	1,104,208	1,134,277	△30,069
森林整備担い手対策基金	預金	76,490	75,844	646
介護保険財政安定化基金	預金	1,070,542	1,061,509	9,033
文化芸術振興基金	預金	2,564,676	2,901,178	△336,502
特定非営利活動促進基金	預金	19,661	21,122	△1,461
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,888,178	1,872,245	15,933
子育て支援対策臨時特例基金	預金	217,686	442,548	△224,862
農地集積・集約化促進基金	預金	311,551	136,510	175,041
地域医療介護総合確保基金	預金	3,946,389	3,183,880	762,509
GIGAスクール構想加速化基金	預金	2,059,508	573,141	1,486,367
文化財保存活用基金	預金	31,116	29,451	1,665
高等学校等教育改革促進基金	預金	0	-	-
国民健康保険財政安定化基金	預金	4,319,301	4,652,795	△333,494
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	4,984,435	5,007,680	△23,245
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	2,919,925	3,095,527	△175,602
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	-
大学生等かがわ定着促進基金	預金	53,250	53,518	△268
合計		93,781,216	89,318,584	4,462,632



## ○公営企業の業務状況



# I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの令和7年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び令和8年度の予算の状況などについてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では635人の減、外来患者では5,441人の増となっています。

第1表 令和7年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	67,636	16,437	14,257	98,330	98,965	△ 635
外来患者数	116,707	13,617	33,210	163,534	158,093	5,441
計	184,343	30,054	47,467	261,864	257,058	4,806

## 2 経理の状況

令和7年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和7年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	29,170,470	29,033,937	99.5
	医 業 収 益	23,438,344	23,302,432	99.4
	医 業 外 収 益	5,612,473	5,611,565	100.0
	特 別 利 益	119,653	119,940	100.2
支 出	病 院 事 業 費 用	32,762,960	31,873,068	97.3
	医 業 費 用	31,333,993	30,520,987	97.4
	医 業 外 費 用	1,085,031	1,072,248	98.8
	特 別 損 失	343,936	279,833	81.4

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	2,580,997	2,272,128	88.0
	企 業 債	1,499,000	1,191,000	79.5
	出 資 金	487	210	43.1
	他会計からの長期借入金	50,729	50,137	98.8
	補 助 金	103,845	103,845	100.0
	負 担 金	926,936	926,936	100.0
支 出	資 本 的 支 出	3,535,310	3,223,294	91.2
	建 設 改 良 費	1,675,666	1,363,735	81.4
	企 業 債 償 還 金	1,828,909	1,828,909	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	30,650	30,650	100.0
	国庫補助金返還金	85	0	皆減

### 3 予算の状況

#### 令和8年度当初予算の概要

##### (1) 患者見込数

年間患者数は、入院 213,893 人、外来 334,250 人、合計 548,143 人（対前年度比 0.7%減）で、1 日平均にすると、入院 586 人、外来 1,387 人、計 1,973 人の見込みです。

##### (2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、313 億 8,340 万円（対前年度比 3.7%増）、事業費用の予算は、331 億 635 万円（対前年度比 2.1%増）で、本年度における収益的収支は 17 億 2,295 万円の赤字となっています。

##### (3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において全身用 X 線 CT 診断装置等を、丸亀病院において生化学自動分析装置等を、白鳥病院において 3 次元眼底像撮影装置等を整備するなど、建設改良費として 9 億 9,937 万円を計上しています。

### 第3表 令和8年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
収 入	病院事業収益	31,383,401	30,258,828	1,124,573	3.7
	医療収益	26,217,034	25,266,866	950,168	3.8
	医療外収益	5,032,210	4,896,133	136,077	2.8
	特別利益	134,157	95,829	38,328	40.0
支 出	病院事業費用	33,106,346	32,419,066	687,280	2.1
	医療費用	31,982,914	31,003,951	978,963	3.2
	医療外費用	1,109,976	1,071,372	38,604	3.6
	特別損失	13,456	343,743	△ 330,287	△ 96.1

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
収 入	資本的収入	1,990,668	2,775,437	△ 784,769	△ 28.3
	企業債	773,000	1,620,000	△ 847,000	△ 52.3
	出資金	798	544	254	46.7
	他会計からの長期借入金	67,572	81,848	△ 14,276	△ 17.4
	補助金	147,875	135,801	12,074	8.9
支 出	負担金	1,001,423	937,244	64,179	6.8
	資本的支出	3,068,033	3,731,716	△ 663,683	△ 17.8
	建設改良費	999,367	1,851,541	△ 852,174	△ 46.0
	企業債償還金	2,029,456	1,844,709	184,747	10.0
	他会計からの長期借入金返還金	39,210	35,466	3,744	10.6

## 4 経営健全化に向けての取組み

県立病院の経営は、人口減少、少子高齢化の進展による医療需要の変化のほか、国の医療費抑制や働き方改革の推進、さらには新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症の影響など、医療を取り巻く環境が大きく変化していく状況においても、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められています。

そのため、3つの県立病院の現状を分析し、それぞれの病院が抱える課題を整理した上で、各県立病院の医療機能の充実と経営基盤の強化に取り組んでいます。

令和8年度の主な取組みは、次のとおりです。

### (1) 良質な医療サービスの提供

地域の医療機関等との適切な役割分担の下、医療機能の充実・強化を着実に進めるとともに、医療の安全の確保、質の向上を図ります。また、患者中心の医療を推進するとともに、県立病院が有する知識や経験を地域の医療機関等に還元することで地域医療の充実に取り組みます。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械の整備等

### (2) 医療人材の確保・育成

勤務環境の改善や研修の充実などにより、優秀な医療従事者の確保・育成に努めます。

### (3) 感染症・災害等への対応力の強化

感染症の拡大時における迅速かつ機動的な対応、大規模災害の発生時における継続的な医療提供体制の確保など、県立病院の危機対応力の強化に努めます。

### (4) 安定的な病院経営の確立

経営力を強化するとともに、収益の確保、費用の適正化に取り組み、資金収支の改善を図ります。

- ・外部専門家で構成する経営評価委員会の開催などによる経営力の強化
- ・診療報酬制度への戦略的取組などによる収益の確保と、材料費の節減などによる費用の適正化

## II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道から汚水を受け入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間(以下「令和7年度下半期」という。)における流域下水道事業の概況、予算、経理の状況及び令和8年度の予算の概要などについてお知らせします。

### 1 事業の概況

令和7年度下半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,148,317 m<sup>3</sup> (日量28,287 m<sup>3</sup>) で、前年度同期の流入汚水量5,185,646 m<sup>3</sup> (日量28,493 m<sup>3</sup>) に比べ、37,329 m<sup>3</sup> (日量206 m<sup>3</sup>)、0.7%の減となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和7年度・令和6年度下半期流入汚水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分		月別						計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
令和7年度	大東川処理区	524,010	508,264	514,826	499,379	455,158	516,271	3,017,908
	金倉川処理区	372,412	359,794	364,586	352,323	317,368	363,926	2,130,409
	計	896,422	868,058	879,412	851,702	772,526	880,197	5,148,317
令和6年度	大東川処理区	522,280	512,949	517,536	501,728	461,491	512,283	3,028,267
	金倉川処理区	378,235	373,456	367,546	354,391	321,853	361,898	2,157,379
	計	900,515	886,405	885,082	856,119	783,344	874,181	5,185,646
差引	大東川処理区	1,730	△ 4,685	△ 2,710	△ 2,349	△ 6,333	3,988	△ 10,359
	金倉川処理区	△ 5,823	△ 13,662	△ 2,960	△ 2,068	△ 4,485	2,028	△ 26,970
	計	△ 4,093	△ 18,347	△ 5,670	△ 4,417	△ 10,818	6,016	△ 37,329
	増減率	△ 0.5	△ 2.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.4	0.7	△ 0.7

## 2 経理の状況

令和7年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和7年度流域下水道事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	2,223,563	—	2,223,563	2,223,719	100.1
	営業収益	1,127,833	—	1,127,833	1,127,827	99.9
	営業外収益	1,095,730	—	1,095,730	1,095,892	100.1
	特別利益	0	—	0	0	—
支 出	流域下水道事業費用	2,205,910	—	2,205,910	2,154,214	97.7
	営業費用	2,156,649	—	2,156,649	2,116,554	98.1
	営業外費用	49,261	—	49,261	37,660	76.4
	特別損失	0	—	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	資本的収入	880,389	661,627	1,542,016	762,350	49.4
	企業債	199,900	137,400	337,300	153,200	45.4
	国庫補助金	452,788	385,458	838,246	406,278	48.5
	建設負担金	214,756	138,769	353,525	189,930	53.7
	他会計補助金	12,945	0	12,945	12,942	99.9
支 出	資本的支出	1,095,547	709,336	1,804,883	980,031	54.3
	建設改良費	880,809	709,336	1,590,145	765,295	48.1
	固定資産購入費	461	0	461	460	99.8
	企業債償還金	214,277	0	214,277	214,276	99.9

### 3 令和8年度当初予算の概要

令和8年度における収益的収入及び支出の予算額は、事業収益23億2,279万円に対し、事業費用22億9,855万円であり、収益的収支は2,424万円の黒字となっています。

次に、資本的収入及び支出については、支出17億7,985万円を予定しており、建設改良事業として15億4,620万円をもって浄化センター設備改築工事等を行うこととしています。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 令和8年度流域下水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	流域下水道事業収益	2,322,795	2,312,518	10,277	0.4
	営業収益	1,187,525	1,175,673	11,852	1.0
	営業外収益	1,135,270	1,136,845	△1,575	△0.1
	特別利益	0	0	0	0.0
支 出	流域下水道事業費用	2,298,553	2,298,480	73	0.0
	営業費用	2,253,456	2,257,535	△4,079	△0.2
	営業外費用	45,097	40,945	4,152	10.1
	特別損失	0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資本的収入	1,546,096	1,481,692	64,404	4.3
	企業債	389,200	358,200	31,000	8.7
	国庫補助金	720,861	735,500	△14,639	△2.0
	建設負担金	414,085	374,572	39,513	10.5
	他会計補助金	21,950	13,420	8,530	63.6
支 出	資本的支出	1,779,852	1,698,126	81,726	4.8
	建設改良費	1,546,200	1,481,800	64,400	4.3
	固定資産購入費	2,363	905	1,458	161.1
	企業債償還金	231,289	215,421	15,868	7.4

## 4 事業の経営方針について

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、「経営戦略」について令和7年3月に改定し、計画期間を令和6年度から15年度までの10年間にするなど変更を行いました。

### 経営戦略の基本方針

#### (1) 安定したサービスと環境保全

施設の適切な整備・管理と放流水の水質管理などによって、安定した水処理機能の確保と生物多様性などにも配慮した、美しく豊かな水環境の創出に取り組みます。

#### (2) 安全・安心の確保

災害に強い施設整備を進めるとともに、関係団体との連携強化やデジタル技術の活用などによって、下水道の利用に対する安全と安心を確保します。

#### (3) 経営の健全性向上

物価変動の影響を緩和する手段としてGXの推進や、汚水処理事業の共同化などで執行体制を強化し、官民連携事業の検討を含め、経営の健全性を高めます。

#### (4) 資産活用による社会貢献

下水処理場の敷地や事業活動を脱炭素化や資源循環につなげるとともに、地域の公共的な空間として利活用するなど、社会的要請に応じた事業価値の最大化を図ります。

## ○参 考 資 料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	120,540,011	26.1	101.3	122,510,011	26.6	101.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	35,805,000	7.8	92.8	36,983,000	8.0	103.3
3 地 方 譲 与 税	16,898,000	3.7	101.2	17,182,000	3.7	101.7
4 地 方 特 例 交 付 金	309,000	0.1	107.7	359,000	0.1	116.2
5 地 方 交 付 税	109,100,000	23.6	99.4	106,900,000	23.1	98.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1	100.0	436,000	0.1	96.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,399,395	0.7	205.2	1,552,077	0.3	45.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,310,332	1.4	99.6	6,256,816	1.4	99.2
9 国 庫 支 出 金	49,286,713	10.7	98.9	48,452,877	10.5	98.3
10 財 産 収 入	907,172	0.2	126.2	663,392	0.1	73.1
11 寄 附 金	35,000	0.0	206.8	22,500	0.0	64.3
12 繰 入 金	16,769,750	3.6	86.0	17,616,534	3.8	105.0
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	47,948,626	10.4	100.0	48,293,792	10.5	100.7
15 県 債	53,540,000	11.6	88.9	54,274,000	11.8	101.4
歳 入 合 計	461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

款 別	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	126,575,011	25.6	109.9	129,177,012	26.4	102.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	46,235,000	9.3	110.0	51,630,000	10.6	111.7
3 地 方 譲 与 税	15,529,700	3.1	129.2	15,591,700	3.2	100.4
4 地 方 特 例 交 付 金	630,000	0.1	87.5	602,000	0.1	95.6
5 地 方 交 付 税	122,100,000	24.7	105.9	124,100,000	25.4	101.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	325,000	0.1	89.0	315,000	0.1	96.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,327,672	0.5	95.7	2,210,528	0.5	95.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,050,775	1.2	102.1	5,969,985	1.2	98.7
9 国 庫 支 出 金	66,792,033	13.5	120.9	62,104,246	12.7	93.0
10 財 産 収 入	8,662,878	1.7	1,360.0	618,374	0.1	7.1
11 寄 附 金	11,596	0.0	210.8	33,399	0.0	288.0
12 繰 入 金	15,165,590	3.1	79.9	17,281,064	3.5	113.9
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	48,510,744	9.8	99.5	47,169,691	9.7	97.2
15 県 債	36,364,000	7.3	62.1	31,517,000	6.5	86.7
歳 入 合 計	495,280,000	100.0	104.0	488,320,000	100.0	98.6

(单位: 千円、%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
123,085,011	26.4	100.5	125,738,011	26.7	102.2	115,189,011	24.2	91.6
36,546,000	7.8	98.8	44,541,000	9.5	121.9	42,025,000	8.8	94.4
18,132,700	3.9	105.5	18,399,700	3.9	101.5	12,023,700	2.5	65.3
973,353	0.2	271.1	693,000	0.1	71.2	720,000	0.2	103.9
108,000,000	23.1	101.0	112,000,000	23.7	103.7	115,300,000	24.2	102.9
403,000	0.1	92.4	365,000	0.1	90.6	365,000	0.1	100.0
1,496,826	0.3	96.4	2,469,250	0.5	165.0	2,431,614	0.5	98.5
6,297,016	1.4	100.6	6,176,829	1.3	98.1	5,928,048	1.3	96.0
51,629,774	11.1	106.6	50,321,233	10.7	97.5	55,252,120	11.6	109.8
679,524	0.1	102.4	671,642	0.1	98.8	636,980	0.1	94.8
305,600	0.1	1,358.2	5,600	0.0	1.8	5,500	0.0	98.2
19,201,285	4.1	109.0	15,707,896	3.3	81.8	18,975,681	4.0	120.8
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,863,910	10.2	99.1	49,631,838	10.5	103.7	48,732,345	10.2	98.2
52,532,000	11.2	96.8	45,308,000	9.6	86.2	58,518,000	12.3	129.2
467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
127,963,011	26.3	99.1	133,729,011	26.9	104.5	141,421,012	27.1	105.8
47,865,000	9.8	92.7	54,903,000	11.1	114.7	57,811,000	11.0	105.3
17,977,300	3.7	115.3	20,265,100	4.0	112.7	22,076,000	4.2	108.9
3,357,039	0.7	557.6	531,000	0.1	15.8	5,551,000	1.1	1,045.4
126,200,000	25.9	101.7	128,000,000	25.8	101.4	129,800,000	24.9	101.4
289,000	0.1	91.7	289,000	0.1	100.0	206,000	0.0	71.3
3,382,340	0.7	153.0	2,487,287	0.5	73.5	2,378,454	0.5	95.6
5,775,472	1.2	96.7	5,728,379	1.2	99.2	5,697,817	1.1	99.5
49,822,707	10.2	80.2	54,241,256	10.9	108.9	55,429,217	10.6	102.2
630,283	0.1	101.9	672,115	0.1	106.6	1,006,806	0.2	149.8
9,398	0.0	28.1	10,873	0.0	115.7	20,833	0.0	191.6
22,437,690	4.6	129.8	23,023,441	4.6	102.6	23,812,300	4.6	103.4
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
44,886,759	9.3	95.2	45,166,537	9.1	100.6	45,678,560	8.7	101.1
36,011,000	7.4	114.3	27,659,000	5.6	76.8	31,310,000	6.0	113.2
486,607,000	100.0	99.6	496,706,000	100.0	102.1	522,199,000	100.0	105.1

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 29 年 度			平成 30 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	39,193,000	32.5	106.4	40,514,000	33.1	103.4	
	〔 個 人 法 人 利 子 割 税 〕	個人	33,741,000	28.0	107.7	34,806,000	28.4	103.2
		法人	5,178,000	4.3	106.8	5,215,000	4.3	100.7
		利子割	274,000	0.2	41.1	493,000	0.4	179.9
	2 事 業 税	28,017,000	23.3	102.1	27,718,000	22.6	98.9	
	〔 個 人 法 人 〕	個人	844,000	0.7	102.9	876,000	0.7	103.8
		法人	27,173,000	22.6	102.1	26,842,000	21.9	98.8
	3 地 方 消 費 税	26,425,000	21.9	95.0	26,640,000	21.7	100.8	
	〔 譲 渡 割 貨 物 割 〕	譲渡割	23,486,000	19.5	96.7	23,572,000	19.2	100.4
		貨物割	2,939,000	2.4	83.4	3,068,000	2.5	104.4
	4 不 動 産 取 得 税	2,124,000	1.8	99.5	2,300,000	1.9	108.3	
5 県 た ば こ 税	1,099,000	0.9	96.8	1,065,000	0.9	96.9		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	358,000	0.3	97.3	343,000	0.3	95.8		
7 自 動 車 取 得 税	997,000	0.8	98.5	1,257,000	1.0	126.1		
8 軽 油 引 取 税	9,415,000	7.8	100.4	9,530,000	7.8	101.2		
9 自 動 車 税	12,908,000	10.7	100.5	13,139,000	10.7	101.8		
10 鈺 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0		
〔 旧 法 に よ る 税 〕	自 動 車 税	-	-	-	-	-	-	
小 計		120,536,011	100.0	101.3	122,506,011	100.0	101.6	
目 的 税	11 狩 猟 税	4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0	
	〔 旧 法 に よ る 税 〕	軽 油 引 取 税	-	-	皆減	-	-	
	小 計	4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0	
合 計		120,540,011	100.0	101.3	122,510,011	100.0	101.6	

区 分		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	39,111,000	30.9	108.9	38,601,000	29.9	98.7	
	〔 個 人 法 人 利 子 割 税 〕	個人	35,426,000	28.0	107.2	35,068,000	27.2	99.0
		法人	3,395,000	2.7	133.9	3,387,000	2.6	99.8
		利子割	290,000	0.2	91.8	146,000	0.1	50.3
	2 事 業 税	30,298,000	24.0	129.9	31,703,000	24.5	104.6	
	〔 個 人 法 人 〕	個人	1,003,000	0.8	114.9	947,000	0.7	94.4
		法人	29,295,000	23.2	130.5	30,756,000	23.8	105.0
	3 地 方 消 費 税	30,709,000	24.3	102.2	32,407,000	25.1	105.5	
	〔 譲 渡 割 貨 物 割 〕	譲渡割	26,301,000	20.8	95.4	27,381,000	21.2	104.1
		貨物割	4,408,000	3.5	176.8	5,026,000	3.9	114.0
	4 不 動 産 取 得 税	2,066,000	1.6	88.5	2,227,000	1.7	107.8	
5 県 た ば こ 税	1,064,000	0.8	101.1	1,058,000	0.8	99.4		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	363,000	0.3	117.5	340,000	0.3	93.7		
7 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-		
8 軽 油 引 取 税	9,262,000	7.3	103.2	9,267,000	7.2	100.1		
9 自 動 車 税	13,698,000	10.8	103.6	13,570,000	10.5	99.1		
10 鈺 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0		
〔 旧 法 に よ る 税 〕	自 動 車 税	-	-	-	1	0.0	皆増	
小 計		126,571,011	100.0	109.9	129,173,012	100.0	102.1	
目 的 税	11 狩 猟 税	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	
	〔 旧 法 に よ る 税 〕	軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	
	小 計	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	
合 計		126,575,011	100.0	109.9	129,177,012	100.0	102.1	

(注)自動車取得税は、令和元年9月30日で廃止。

令和元年度の自動車税は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの自動車税と、令和元年10月1日に導入された環境性能制及び種別割の合計額。

令和2年度の旧法による税の自動車税は、令和元年9月30日までの自動車税の額。

(単位: 千円、%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
40,060,000	32.6	98.9	38,717,000	30.8	96.6	35,914,000	31.2	92.8
34,525,000	28.1	99.2	34,203,000	27.2	99.1	33,062,000	28.7	96.7
5,172,000	4.2	99.2	4,197,000	3.3	81.1	2,536,000	2.2	60.4
363,000	0.3	73.6	317,000	0.3	87.3	316,000	0.3	99.7
28,013,000	22.7	101.1	27,033,000	21.5	96.5	23,324,000	20.2	86.3
887,000	0.7	101.3	875,000	0.7	98.6	873,000	0.7	99.8
27,126,000	22.0	101.1	26,158,000	20.8	96.4	22,451,000	19.5	85.8
27,218,000	22.1	102.2	32,391,000	25.8	119.0	30,049,000	26.1	92.8
23,802,000	19.3	101.0	27,629,000	22.0	116.1	27,556,000	23.9	99.7
3,416,000	2.8	111.3	4,762,000	3.8	139.4	2,493,000	2.2	52.4
2,351,000	1.9	102.2	3,038,000	2.4	129.2	2,335,000	2.0	76.9
1,043,000	0.9	97.9	1,010,000	0.8	96.8	1,052,000	0.9	104.2
308,000	0.3	89.8	325,000	0.3	105.5	309,000	0.3	95.1
919,000	0.7	73.1	-	-	皆減	-	-	-
9,779,000	7.9	102.6	9,486,000	7.5	97.0	8,975,000	7.8	94.6
13,390,000	10.9	101.9	13,686,000	10.9	102.2	13,227,000	11.5	96.6
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	48,000	0.0	皆増	-	-	皆減
123,081,011	100.0	100.5	125,734,011	100.0	102.2	115,185,011	100.0	91.6
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
123,085,011	100.0	100.5	125,738,011	100.0	102.2	115,189,011	100.0	91.6

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
36,735,000	28.7	95.2	41,583,000	31.0	113.2	45,141,000	31.9	108.6
33,315,000	26.0	95.0	37,726,000	28.2	113.2	40,576,000	28.7	107.6
3,305,000	2.6	97.6	3,660,000	2.7	110.7	3,829,000	2.7	104.6
115,000	0.1	78.8	197,000	0.1	171.3	736,000	0.5	373.6
32,136,000	25.1	101.4	33,626,000	25.2	104.6	36,136,000	25.6	107.5
1,018,000	0.8	107.5	1,056,000	0.8	103.7	1,093,000	0.8	103.5
31,118,000	24.3	101.2	32,570,000	24.4	104.7	35,043,000	24.8	107.6
32,731,000	25.6	101.0	32,416,000	24.3	99.0	39,512,000	27.9	121.9
27,423,000	21.4	100.2	27,322,000	20.5	99.6	33,767,000	23.9	123.6
5,308,000	4.2	105.6	5,094,000	3.8	96.0	5,745,000	4.0	112.8
1,981,000	1.5	89.0	2,086,000	1.6	105.3	2,061,000	1.5	98.8
1,123,000	0.9	106.1	1,094,000	0.8	97.4	1,136,000	0.8	103.8
337,000	0.3	99.1	330,000	0.2	97.9	342,000	0.2	103.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,178,000	7.2	99.0	8,775,000	6.6	95.6	4,475,000	3.2	51.0
13,738,000	10.7	101.2	13,815,000	10.3	100.6	12,614,000	8.9	91.3
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	12	0.0	109.1
0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
127,959,011	100.0	99.1	133,725,011	100.0	104.5	141,417,012	100.0	105.8
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
127,963,011	100.0	99.1	133,729,011	100.0	104.5	141,421,012	100.0	105.8

### 3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,229,843	0.3	98.3	1,190,024	0.3	96.8
2 総 務 費	26,164,903	5.7	107.0	28,653,840	6.2	109.5
3 民 生 費	65,877,664	14.3	103.2	64,620,739	14.0	98.1
4 衛 生 費	17,390,794	3.8	90.6	15,979,349	3.5	91.9
5 労 働 費	1,435,652	0.3	100.1	1,520,170	0.3	105.9
6 農 林 水 産 業 費	20,998,839	4.5	108.9	18,156,937	3.9	86.5
7 商 工 費	48,381,786	10.5	98.7	48,425,082	10.5	100.1
8 土 木 費	41,385,647	9.0	102.9	42,527,655	9.2	102.8
9 警 察 費	25,177,248	5.4	99.5	26,674,327	5.8	105.9
10 教 育 費	94,809,570	20.6	89.4	94,928,696	20.6	100.1
11 災 害 復 旧 費	5,764,307	1.2	96.5	5,764,870	1.2	100.0
12 公 債 費	62,252,878	13.5	98.7	61,432,798	13.3	98.7
13 諸 支 出 金	50,379,869	10.9	97.0	51,577,513	11.2	102.4
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

款 別	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,159,189	0.2	98.5	1,202,378	0.2	103.7
2 総 務 費	34,889,342	7.0	126.1	26,399,457	5.4	75.7
3 民 生 費	72,885,092	14.7	106.1	72,218,037	14.8	99.1
4 衛 生 費	26,338,288	5.3	121.1	28,249,086	5.8	107.3
5 労 働 費	1,464,268	0.3	97.5	1,233,123	0.3	84.2
6 農 林 水 産 業 費	17,497,965	3.5	102.7	17,472,021	3.6	99.9
7 商 工 費	55,281,352	11.2	105.3	50,068,011	10.3	90.6
8 土 木 費	34,679,428	7.0	93.9	37,395,938	7.6	107.8
9 警 察 費	26,594,147	5.4	100.5	25,927,356	5.3	97.5
10 教 育 費	94,404,491	19.1	98.2	94,148,372	19.3	99.7
11 災 害 復 旧 費	5,764,564	1.2	100.0	5,765,390	1.2	100.0
12 公 債 費	61,597,503	12.4	100.4	61,842,107	12.6	100.4
13 諸 支 出 金	62,674,371	12.7	106.1	66,348,724	13.6	105.9
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	495,280,000	100.0	104.0	488,320,000	100.0	98.6

(単位: 千円、%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,209,155	0.3	101.6	1,189,792	0.3	98.4	1,176,750	0.2	98.9
29,651,032	6.4	103.5	26,213,372	5.6	88.4	27,675,116	5.8	105.6
68,262,466	14.6	105.6	67,850,425	14.4	99.4	68,726,325	14.4	101.3
16,139,005	3.5	101.0	17,598,653	3.7	109.0	21,747,835	4.6	123.6
1,507,483	0.3	99.2	1,486,641	0.3	98.6	1,501,834	0.3	101.0
18,845,699	4.0	103.8	20,293,294	4.3	107.7	17,037,000	3.6	84.0
49,475,169	10.6	102.2	48,613,362	10.3	98.3	52,475,174	11.0	107.9
44,208,722	9.5	104.0	40,249,431	8.5	91.0	36,937,440	7.8	91.8
25,560,735	5.5	95.8	26,031,115	5.5	101.8	26,463,289	5.6	101.7
94,487,725	20.2	99.5	93,922,252	19.9	99.4	96,147,625	20.2	102.4
5,768,618	1.2	100.1	5,765,404	1.2	99.9	5,765,051	1.2	100.0
61,411,783	13.1	100.0	61,233,064	13.0	99.7	61,337,146	12.9	100.2
50,568,408	10.8	98.0	61,532,195	13.0	121.7	59,062,415	12.4	96.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,239,471	0.2	103.1	1,190,648	0.2	96.1	1,237,141	0.2	103.9
26,883,333	5.5	101.8	30,119,414	6.1	112.0	33,151,926	6.4	110.1
72,353,977	14.9	100.2	75,585,915	15.2	104.5	78,507,519	15.0	103.9
13,607,565	2.8	48.2	14,874,007	3.0	109.3	14,701,462	2.8	98.8
1,270,387	0.3	103.0	1,341,728	0.3	105.6	1,393,881	0.3	103.9
19,363,154	4.0	110.8	20,470,941	4.1	105.7	20,946,244	4.0	102.3
47,319,287	9.7	94.5	48,789,749	9.8	103.1	49,229,628	9.4	100.9
36,689,808	7.5	98.1	36,857,002	7.4	100.5	37,244,101	7.1	101.1
26,347,669	5.4	101.6	27,332,803	5.5	103.7	28,035,381	5.4	102.6
109,295,512	22.5	116.1	99,516,641	20.0	91.1	108,420,671	20.8	108.9
5,763,508	1.2	100.0	5,763,476	1.2	100.0	5,763,624	1.1	100.0
62,086,655	12.8	100.4	63,400,766	12.8	102.1	62,806,238	12.0	99.1
64,336,674	13.2	97.0	71,412,910	14.4	111.0	80,711,184	15.5	113.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
486,607,000	100.0	99.6	496,706,000	100.0	102.1	522,199,000	100.0	105.1

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	125,833,996	27.3	99.8	127,621,851	27.6	101.4	
	2 扶 助 費	46,531,450	10.1	102.7	47,083,804	10.2	101.2	
	3 公 債 費	62,064,230	13.5	98.7	61,261,387	13.3	98.7	
	小 計	234,429,676	50.9	100.1	235,967,042	51.1	100.7	
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	56,403,857	12.2	88.7	57,274,507	12.4	101.5	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,684,307	1.2	96.5	5,944,870	1.3	104.6	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	62,088,164	13.4	89.3	63,219,377	13.7	101.8	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	22,367,850	4.9	99.3	20,916,038	4.5	93.5	
	8 維 持 補 修 費	5,703,416	1.2	104.7	5,371,800	1.2	94.2	
	9 補 助 費 等	89,536,113	19.4	96.3	84,622,352	18.3	94.5	
	10 積 立 金	2,882,600	0.6	135.9	2,619,926	0.6	90.9	
	11 投 資 及 び 出 資 金	5,682	0.0	26.8	6,027	0.0	106.1	
	12 貸 付 金	40,862,331	8.9	99.9	40,496,189	8.8	99.1	
	13 繰 出 金	3,373,168	0.7	105.7	8,233,249	1.8	244.1	
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0		
	小 計	164,781,160	35.7	98.5	162,315,581	35.2	98.5	
歳 出 合 計			461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

区 分			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	122,901,582	24.8	97.5	118,536,959	24.3	96.4	
	2 扶 助 費	52,943,327	10.7	102.6	54,987,896	11.3	103.9	
	3 公 債 費	61,431,878	12.4	100.5	61,707,530	12.6	100.4	
	小 計	237,276,787	47.9	99.4	235,232,385	48.2	99.1	
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	49,590,380	10.0	96.3	52,349,949	10.7	105.6	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,684,564	1.2	96.0	5,685,390	1.2	100.0	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	55,274,944	11.2	96.2	58,035,339	11.9	105.0	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	27,572,740	5.6	136.9	22,983,413	4.7	83.4	
	8 維 持 補 修 費	4,482,611	0.9	100.9	6,451,622	1.3	143.9	
	9 補 助 費 等	112,941,460	22.8	106.7	114,961,125	23.5	101.8	
	10 積 立 金	10,591,498	2.1	462.9	3,877,691	0.8	36.6	
	11 投 資 及 び 出 資 金	758	0.0	152.2	-	-	皆減	
	12 貸 付 金	40,039,854	8.1	100.2	39,861,089	8.2	99.6	
	13 繰 出 金	7,049,348	1.4	99.5	6,867,336	1.4	97.4	
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0		
	小 計	202,728,269	40.9	112.7	195,052,276	39.9	96.2	
歳 出 合 計			495,280,000	100.0	104.0	488,320,000	100.0	98.6

(単位: 千円、%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
127,119,250	27.2	99.6	126,930,366	26.9	99.9	126,068,462	26.5	99.3
49,193,791	10.6	104.5	50,532,290	10.7	102.7	51,600,644	10.8	102.1
61,237,062	13.1	100.0	61,075,927	12.9	99.7	61,138,341	12.8	100.1
237,550,103	50.9	100.7	238,538,583	50.5	100.4	238,807,447	50.1	100.1
59,238,637	12.7	103.4	54,280,310	11.5	91.6	51,515,881	10.8	94.9
5,831,118	1.2	98.1	5,837,404	1.2	100.1	5,921,551	1.3	101.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
65,069,755	13.9	102.9	60,117,714	12.7	92.4	57,437,432	12.1	95.5
21,505,638	4.6	102.8	19,213,486	4.1	89.3	20,144,286	4.2	104.8
5,674,668	1.2	105.6	4,087,866	0.9	72.0	4,440,642	0.9	108.6
85,709,204	18.3	101.3	96,939,364	20.5	113.1	105,873,340	22.3	109.2
2,562,975	0.6	97.8	5,475,059	1.2	213.6	2,288,207	0.5	41.8
409,900	0.1	6,801.1	630	0.0	0.2	498	0.0	79.0
40,587,354	8.7	100.2	40,053,161	8.5	98.7	39,972,817	8.4	99.8
8,026,403	1.7	97.5	7,553,137	1.6	94.1	7,088,331	1.5	93.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
164,526,142	35.2	101.4	173,372,703	36.8	105.4	179,858,121	37.8	103.7
467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
126,631,505	26.0	106.8	125,236,656	25.2	98.9	132,046,466	25.3	105.4
54,777,130	11.3	99.6	56,192,355	11.3	102.6	59,086,009	11.3	105.1
61,910,661	12.7	100.3	63,241,167	12.8	102.1	62,662,766	12.0	99.1
243,319,296	50.0	103.4	244,670,178	49.3	100.6	253,795,241	48.6	103.7
60,240,773	12.4	115.1	52,692,398	10.6	87.5	56,893,178	10.9	108.0
5,683,508	1.2	100.0	5,683,476	1.1	100.0	5,683,624	1.1	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
65,924,281	13.6	113.6	58,375,874	11.7	88.5	62,576,802	12.0	107.2
20,937,834	4.3	91.1	22,196,891	4.5	106.0	23,550,263	4.5	106.1
6,486,412	1.3	100.5	6,315,014	1.3	97.4	6,485,781	1.2	102.7
101,598,605	20.9	88.4	114,966,635	23.1	113.2	127,000,276	24.3	110.5
2,817,697	0.6	72.7	4,422,804	0.9	157.0	2,281,287	0.4	51.6
158	0.0	皆増	544	0.0	344.3	404,281	0.1	74,316.4
38,909,438	8.0	97.6	39,248,951	7.9	100.9	39,423,792	7.6	100.4
6,563,279	1.3	95.6	6,459,109	1.3	98.4	6,631,277	1.3	102.7
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
177,363,423	36.4	90.9	193,659,948	39.0	109.2	205,826,957	39.4	106.3
486,607,000	100.0	99.6	496,706,000	100.0	102.1	522,199,000	100.0	105.1

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	73,388	42.1	84,500	115.1
就農支援資金	126,452	115.8	142,964	113.1
中小企業高度化資金	223,128	22.4	201,587	90.3
臨海工業地帯造成事業	1,481,132	43.2	1,561,754	105.4
集中管理	96,693,013	99.7	96,868,022	100.2
証紙	3,109,001	100.6	3,384,001	108.8
栗林公園	319,478	104.9	323,852	101.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,187,496	116.2	1,940,960	88.7
番の州地区臨海工業用地造成事業	86,499	36.3	125,223	144.8
林業・木材産業改善資金	30,500	100.0	30,500	100.0
沿岸漁業改善資金	40,721	80.1	40,693	99.9
流域下水道事業	2,659,980	30.4	2,595,702	97.6
駐車場事業	550,346	93.8	434,176	78.9
内陸工業団地造成事業	324,554	68.9	174,533	53.8
県立大学	864,382	99.4	864,318	100.0
奨学金	644,496	98.8	653,554	101.4
県債管理	124,961,618	109.2	113,851,992	91.1
国民健康保険事業	-	-	95,379,027	皆増
合 計	234,376,184	100.6	318,657,358	136.0

会 計 名	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	179,899	99.1	148,524	82.6
就農支援資金	-	-	-	-
中小企業高度化資金	134,054	73.8	150,721	112.4
臨海工業地帯造成事業	1,580,130	39.8	2,009,472	127.2
集中管理	94,718,031	98.2	94,760,983	100.0
証紙	2,989,001	114.2	2,666,001	89.2
栗林公園	315,091	101.7	343,259	108.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	730,766	54.0	456,084	62.4
番の州地区臨海工業用地造成事業	316,624	98.4	265,930	84.0
林業・木材産業改善資金	30,528	100.1	30,528	100.0
沿岸漁業改善資金	40,520	99.7	40,482	99.9
流域下水道事業	-	-	-	-
駐車場事業	376,917	96.2	334,167	88.7
内陸工業団地造成事業	41,430	100.0	922,647	2,227.0
県立大学	869,913	99.5	851,745	97.9
奨学金	448,714	83.7	465,249	103.7
県債管理	65,403,628	70.9	71,941,703	110.0
国民健康保険事業	95,229,320	97.8	93,132,978	97.8
合 計	263,404,566	88.7	268,520,473	101.9

(注)流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

(单位: 千円、%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
104,426	123.6	147,918	141.6	181,464	122.7
-	皆減	-	-	-	-
2,195,827	1,089.3	224,482	10.2	181,651	80.9
2,570,577	164.6	1,826,676	71.1	3,967,959	217.2
96,908,565	100.0	97,448,545	100.6	96,459,660	99.0
3,396,001	100.4	3,032,001	89.3	2,618,001	86.3
315,776	97.5	317,744	100.6	309,678	97.5
1,841,003	94.9	1,759,103	95.6	1,353,193	76.9
99,881	79.8	134,191	134.4	321,654	239.7
30,510	100.0	30,510	100.0	30,507	100.0
40,698	100.0	40,686	100.0	40,650	99.9
2,093,986	80.7	-	皆減	-	-
479,689	110.5	430,886	89.8	391,944	91.0
84,481	48.4	41,428	49.0	41,428	100.0
858,335	99.3	843,489	98.3	874,140	103.6
626,011	95.8	584,598	93.4	535,865	91.7
119,016,162	104.5	114,411,859	96.1	92,246,022	80.6
97,745,807	102.5	97,241,453	99.5	97,331,928	100.1
328,407,735	103.1	318,515,569	97.0	296,885,744	93.2

令和6年度		令和7年度		令和8年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
79,334	53.4	62,708	79.0	95,390	152.1
-	-	-	-	-	-
164,299	109.0	223,124	135.8	210,721	94.4
1,864,868	92.8	1,393,322	74.7	1,632,334	117.2
96,581,393	101.9	98,810,690	102.3	100,801,259	102.0
2,891,001	108.4	2,913,001	100.8	1,787,001	61.3
389,416	113.4	402,866	103.5	423,761	105.2
938,114	205.7	1,162,410	123.9	1,035,859	89.1
537,099	202.0	737,641	137.3	529,845	71.8
30,528	100.0	30,531	100.0	30,514	99.9
40,456	99.9	40,456	100.0	40,456	100.0
-	-	-	-	-	-
319,647	95.7	333,480	104.3	272,448	81.7
1,240,505	134.5	5,965	0.5	5,964	100.0
833,640	97.9	874,633	104.9	981,067	112.2
423,445	91.0	392,682	92.7	390,121	99.3
96,030,943	133.5	83,004,168	86.4	66,226,377	79.8
89,351,924	95.9	87,554,551	98.0	88,391,492	101.0
291,716,612	108.6	277,942,228	95.3	262,854,609	94.6

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	26,063,529	102.3	27,567,961	105.8
	資 本 的 支 出	2,229,287	78.6	2,393,711	107.4
	計	28,292,816	99.9	29,961,672	105.9
水 道 用 水 業	収 益 的 支 出	4,766,267	101.5	-	皆減
	資 本 的 支 出	4,971,196	125.5	-	皆減
	計	9,737,463	112.5	-	皆減
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	672,277	85.7	-	皆減
	資 本 的 支 出	1,022,257	140.2	-	皆減
	計	1,694,534	112.0	-	皆減
五 水 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	17,766	100.6	-	皆減
	資 本 的 支 出	40,000	173.9	-	皆減
	計	57,766	142.1	-	皆減
流 事 域 下 水 道 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計		39,782,579	103.3	29,961,672	75.3

会計名	区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	29,211,863	104.5	29,835,685	102.1
	資 本 的 支 出	2,556,942	66.5	2,757,500	107.8
	計	31,768,805	99.9	32,593,185	102.6
水 道 用 水 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
工 水 道 事 業 用 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
五 水 道 事 業 台 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
流 事 域 下 水 道 業	収 益 的 支 出	1,994,847	94.1	2,170,570	108.8
	資 本 的 支 出	957,145	98.2	1,004,275	104.9
	計	2,951,992	95.4	3,174,845	107.6
合 計		34,720,797	99.5	35,768,030	103.0

(注)水道用水供給事業、工業用水道事業及び五色台水道事業については、平成30年度から香川県広域水道企業団に移行している。

(单位: 千円、%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
104,426	123.6	147,918	141.6	181,464	122.7
-	皆減	-	-	-	-
2,195,827	1,089.3	224,482	10.2	181,651	80.9
2,570,577	164.6	1,826,676	71.1	3,967,959	217.2
96,908,565	100.0	97,448,545	100.6	96,459,660	99.0
3,396,001	100.4	3,032,001	89.3	2,618,001	86.3
315,776	97.5	317,744	100.6	309,678	97.5
1,841,003	94.9	1,759,103	95.6	1,353,193	76.9
99,881	79.8	134,191	134.4	321,654	239.7
30,510	100.0	30,510	100.0	30,507	100.0
40,698	100.0	40,686	100.0	40,650	99.9
2,093,986	80.7	-	皆減	-	-
479,689	110.5	430,886	89.8	391,944	91.0
84,481	48.4	41,428	49.0	41,428	100.0
858,335	99.3	843,489	98.3	874,140	103.6
626,011	95.8	584,598	93.4	535,865	91.7
119,016,162	104.5	114,411,859	96.1	92,246,022	80.6
97,745,807	102.5	97,241,453	99.5	97,331,928	100.1
328,407,735	103.1	318,515,569	97.0	296,885,744	93.2

令和6年度		令和7年度		令和8年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
79,334	53.4	62,708	79.0	95,390	152.1
-	-	-	-	-	-
164,299	109.0	223,124	135.8	210,721	94.4
1,864,868	92.8	1,393,322	74.7	1,632,334	117.2
96,581,393	101.9	98,810,690	102.3	100,801,259	102.0
2,891,001	108.4	2,913,001	100.8	1,787,001	61.3
389,416	113.4	402,866	103.5	423,761	105.2
938,114	205.7	1,162,410	123.9	1,035,859	89.1
537,099	202.0	737,641	137.3	529,845	71.8
30,528	100.0	30,531	100.0	30,514	99.9
40,456	99.9	40,456	100.0	40,456	100.0
-	-	-	-	-	-
319,647	95.7	333,480	104.3	272,448	81.7
1,240,505	134.5	5,965	0.5	5,964	100.0
833,640	97.9	874,633	104.9	981,067	112.2
423,445	91.0	392,682	92.7	390,121	99.3
96,030,943	133.5	83,004,168	86.4	66,226,377	79.8
89,351,924	95.9	87,554,551	98.0	88,391,492	101.0
291,716,612	108.6	277,942,228	95.3	262,854,609	94.6



---

令和8年5月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>

---